

P1-011

セーフティネットとしての小児科連携 マルトリートメントを未然に防ぐために

高村 恭子¹、奈良 圭子³、須田 哲史²、
榎井 裕之¹、上田 明歩¹、守山 汐理¹、
下郷 幸子¹、荒巻 恵¹、米山 浩志¹

¹ 国家公務員共済組合連合会立川病院小児科、

² 国家公務員共済組合連合会立川病院精神神経科、

³ 国家公務員共済組合連合会立川病院地域連携室

【目的】

養育困難が予想された 3 家族に対して行った小児科連携について振り返る

【はじめに】

当院は東京都地域周産期センターとしてハイリスク妊娠に対応していると同時に東京都精神科患者身体合併症医療事業の指定病院でもあるため、精神障害者の急性期身体合併症を閉鎖病棟で受け入れている。年間 500 例強の分娩症例のうち精神疾患を合併したあるいは合併の可能性のある妊産婦は年々増加傾向にある。

【本文】

症例 1

自宅は 23 区内。母体は大学病院メンタルヘルス科外来フォロー中に自殺未遂あり当院精神科閉鎖病棟に緊急入院。入院 1 か月後出産。

症例 2

自宅は立川市外。母体は境界性人格障害。今回 5 人目の出産だが養育経験無し。4 人目は児童相談所で保護中。切迫早産で管理入院中も希死念慮や嘔吐誘発認めていた。

症例 3

自宅は立川市外。若年母体で摂食障害・双極性障害・パニック障害。いずれの症例も出産前から多職種カンファレンスで対応を検討し、担当地域の子ども家庭支援センターおよび児童相談所に相談していた。3 人の児ともに NICU 入院管理後経過良好であった。出産後も母体の面会の様子から養育困難が予想された。しかし、いずれの家族も退院での養育希望あり。児童相談所からは当院からの退院を打診された。それぞれ自宅が当院から遠方にある点、当院が新型コロナ感染対策により全面的に家族面会通院禁止体制をとっている点が育児手技確認困難・愛着形成阻害につながっていると考え、養育可否の判断には外泊などの段階を踏まえた対応が望ましいとそれぞれの自宅近くの小児科に転院管理を依頼した。症例 1 に関しては準備をすすめていたところ父のうつ病長期間治療歴が発覚し両親と相談を重ねた結果、児は乳児院入所となった。症例 2 と症例 3 は小児科転院し面会通院による愛着形成確認後退院となった。

【まとめ】

養育困難が予想される 3 家族について自宅近くの小児科と連携した。周産期メンタルヘルスの重要性の認識が高まってきている今、マルトリートメントを未然に防ぐために私達小児科が病院間で連携を強めセーフティネットとしての役割を担っていくべきだと考えた。

P1-012

名張市における「なばり子育て支援員研修」の実施報告(第 1 報)

半田 公美¹、山崎 美穂¹、西嶋 知子²、
高北 佑美子³、下別府 恵子³、荻田 貴子⁴、
山崎 雅美⁵、的場 菜那⁶、宮崎 つた子⁷、
本田 育美⁸

¹ 名張市役所福祉子ども部健康・子育て支援室 (子育て世代包括支援センター)、

² 名張市役所福祉子ども部理事兼子育て世代包括支援センター長、

³ 名張市役所福祉子ども部健康・子育て支援室 (こども支援センターかがやき)、

⁴ 名張市役所福祉子ども部保育幼稚園室、

⁵ 名張市役所福祉子ども部子ども家庭室、

⁶ 名張市社会福祉協議会、⁷ 三重県立看護大学看護学部、

⁸ 名古屋大学大学院医学系研究科

【緒言】

名張市では、産み育てるにやさしいまち“なばり”を目指した、妊娠・出産・育児の切れ目ない支援システム (名張版ネウボラ) を推進している。支援の担い手となる人材確保と育成のために、平成 27 年度より、市役所内の多部署・多職種と連携を図り、国が定めた子育て支援員研修の基本研修及び専門研修に、当市独自のカリキュラムを追加し「なばり子育て支援員研修」に取り組んできた。その 6 年間の活動のまとめについて報告する。

【方法】

なばり子育て支援員研修の目的は、支援者の知識向上と活動推進、地域の子育て支援への意識向上、関係機関とチャイルドパートナー (まちの保健室職員) の連携促進、参加者のニーズ把握、関係機関や多部署・多職種連携の促進、名張版ネウボラを推進し保健師の地域保健活動等に活かすことである。

三重県立看護大学の協力のもと、こども支援センター、保育幼稚園室、健康・子育て支援室、子ども家庭室、社会福祉協議会が連携し企画運営した。平成 27 年度より地域保育コースを実施し、平成 28 年度から基本研修に独自カリキュラムの託児実習を追加、平成 30 年度からは放課後児童コースを開始した。新規支援者が受講しやすいよう 1 講座からの受講を可能とした。参加者のニーズ把握のため毎回当日アンケートを実施し、修了者にも実施した。講師の多くは市職員が担当し、看護大学教授、小児科医、消防士、子育て支援員研修修了者にも依頼した。周知方法の特徴として、広報紙等の他に、既存の子育てボランティア、住民運営の子育て広場、主任児童委員、チャイルドパートナーには特に受講を勧めた。

【結果】

平成 27 年度から令和 2 年度までの受講者は 559 名で、地域型保育 265 名、ファミリー・サポート 294 名、放課後児童 80 名であった。令和 3 年 3 月までの研修修了者は 209 名で、活動内容は、地域の広場 20 名、主任児童委員等 10 名、放課後児童クラブ 20 名、チャイルドパートナー 32 名、保育園等 56 名、ファミリー・サポート 52 名、子育てボランティア等 30 名であった。

【考察】

多部署・多職種連携での企画運営により、名張版ネウボラ推進を意識すると共に、各々の担当事業推進のために主体的に研修を活用できた。本研修が従来からの指導や教育にとどまらず、名張版ネウボラを推進する人材育成のためのしくみとして持続するために、活動の整理は重要であるため、第 2 報では修了者アンケートについても報告したい。